

科学技術外交に係る展望について

平成21年10月14日

総務省
情報通信国際戦略局
技術政策課

ICT研究開発の必要性

ICTはあらゆる国民生活を支える社会インフラ

- 行政分野: 電子政府(ワンストップサービス)、電子自治体
- 医療分野: 遠隔医療、電子カルテ、レセプトオンライン化
- 教育分野: デジタル教材、電子黒板、遠隔教育
- 農業分野: 高度な栽培・生産管理、ネット販売、物流管理
- 交通分野: ぶつからない車(ITS)、最適経路案内、ETC
- エネルギー・環境分野: スマートグリッド、グリーンICT
- 安心・安全: 防災・災害情報システム、児童見守り

健康長寿社会

低炭素社会

安心・安全社会

【家庭へのICTの浸透】

○インターネットの利用率・・・91.1%

・利用者の4割以上が、インターネット経由で商品・サービスの購入の経験あり

○携帯電話・PHSの世帯保有率・・・95.6%

・固定電話・・・90.9%、パソコン・・・85.9%

○ETC車載器の普及率・・・36.2%

出典：平成20年度通信利用動向調査（総務省）

ICT産業は経済成長実現の鍵

- **科学技術は、「国力の源泉」**（第3期科学技術基本計画(総合科学技術会議)）

国際競争力ある新産業が創造されれば、質の高い雇用が生まれるとともに、所得が増加し、ひいては税収増にも寄与

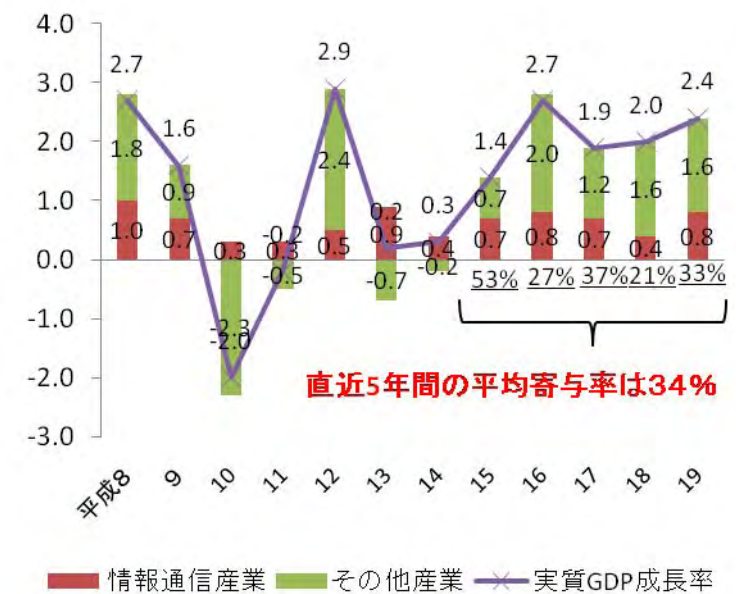
ライフサイエンス、**情報通信**、環境、ナノテク・材料については**重点推進4分野**として優先的に実施

日本の得意とするようなバイオ、IT、ナノテクのような科学の分野を重視する中で経済成長をニッポン流に図っていくことは我々としても重視していく。

(民主党・鳩山代表 衆議院総選挙後記者会見(2009年8月31日未明)＜抜粋＞)

- ICT産業は、**経済成長に常にプラスの寄与**

(直近5年間では平均34%の寄与)

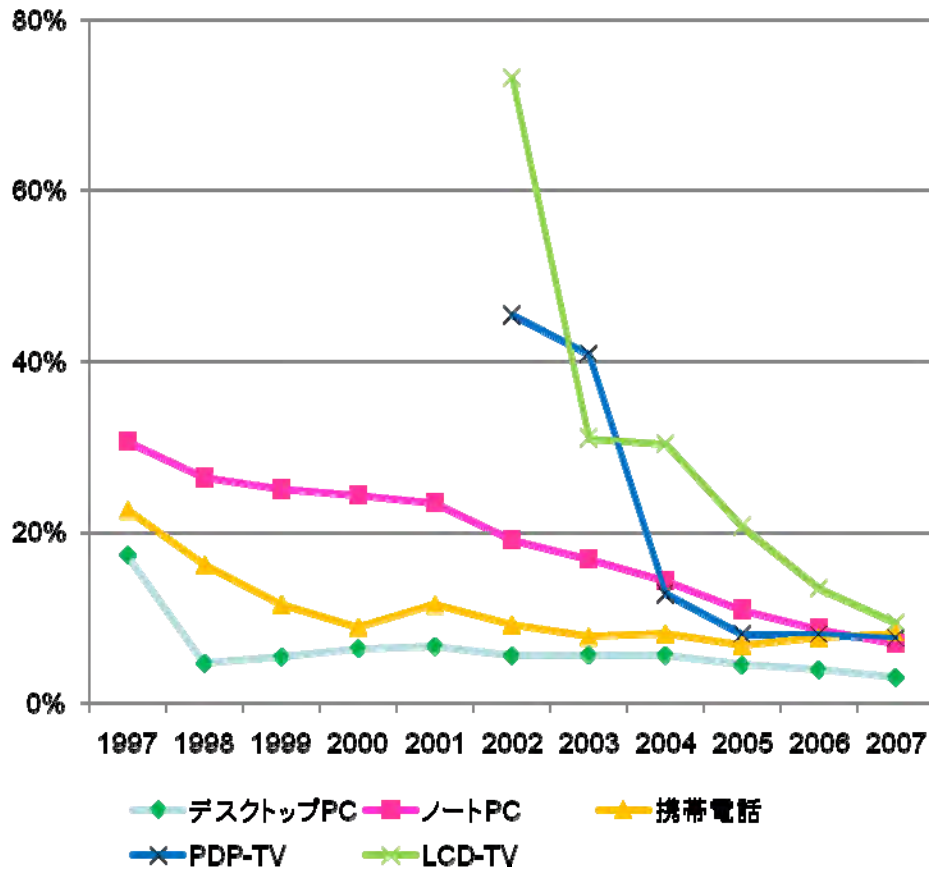


ICT産業は技術先導型産業であり、持続的な技術革新が必要不可欠

国内市場への依存度が高い日本の情報通信企業

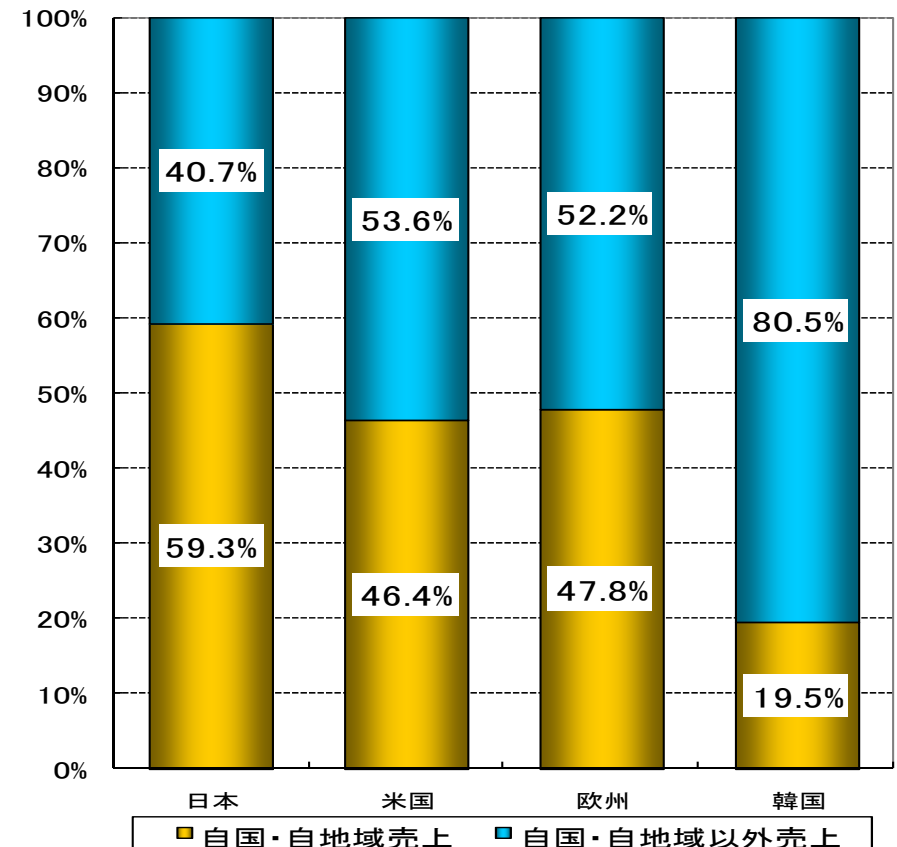
- 世界市場に占める日本市場のウェイトは各ICT分野とも年々低下。
- にもかかわらず日本企業の国内売上比率は高い。一方、韓国企業は低い

▽ 世界市場に占める日本市場のウェイト



富士キメラ総研資料により作成

▽ 主要な国内外ベンダーの自国・自地域売上比率

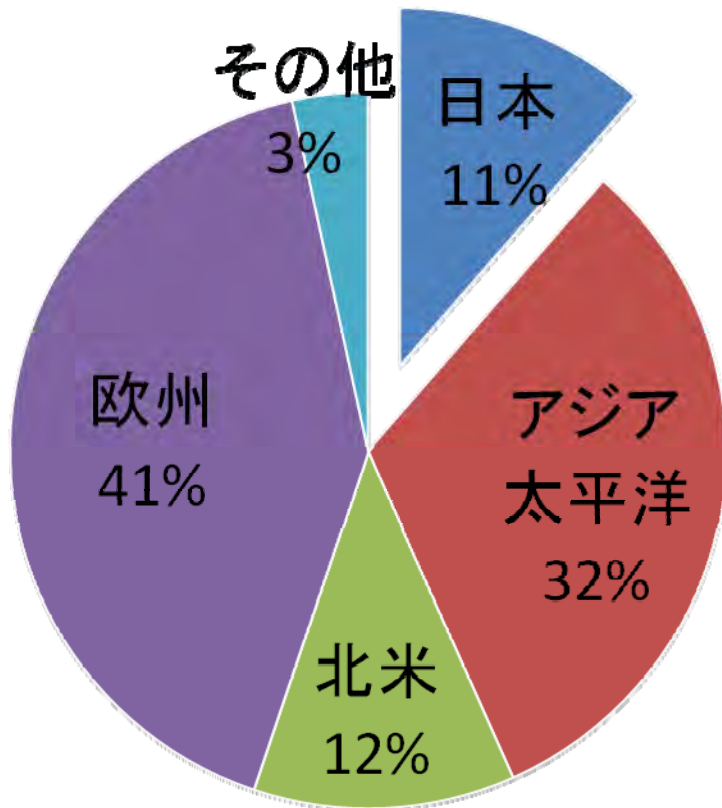


各社決算資料等により作成

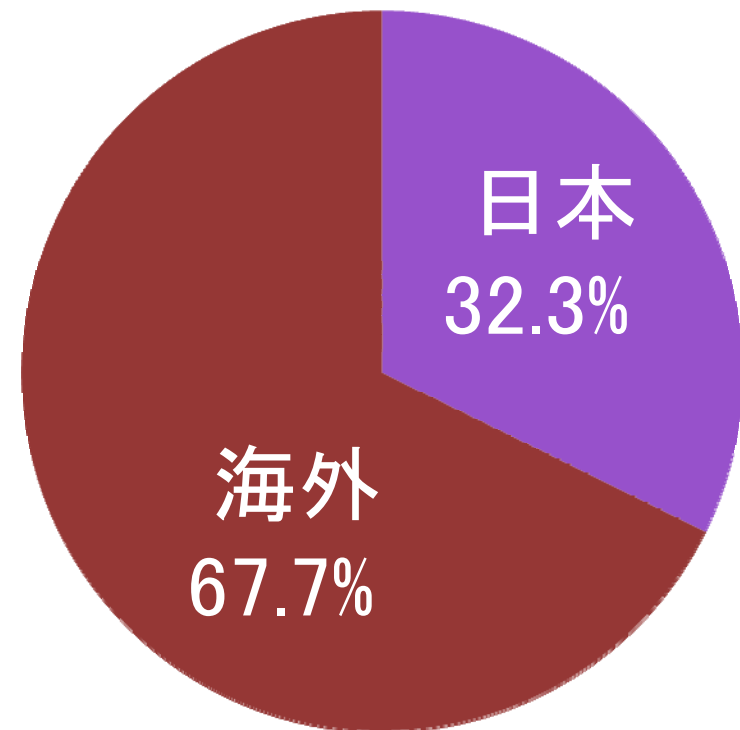
世界のICT市場における日本の携帯電話端末のシェア

- 世界の携帯電話端末市場には多数の日系ベンダーが参入しているが、シェアは合計でも1割程度と低い。
- 携帯電話端末の部材(部品)については、日本企業が一定のシェアを確保。

携帯電話端末シェア



携帯電話端末の部材メーカーの世界市場におけるシェア



出典:平成21年ICT国際競争力指標(平成21年6月総務省発表)より作成

~“2006次世代携帯電話とキーデバイス市場の将来展望(富士キメラ総研)”より三菱総合研究所作成~